

FUJI robots lead the way



第 **75** 期
年次報告書

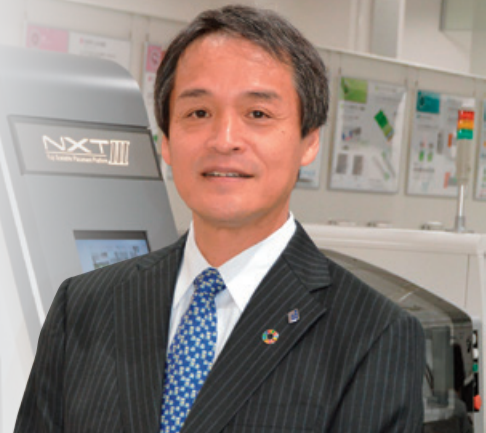
2020年4月1日～2021年3月31日

自動化技術の裾野を広げ、ロボットカンパニーとしての確固たる地位を築いてまいります

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当グループ2020年度連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申しあげます。

代表取締役社長 須原信介



市場環境と成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は大幅に下押しされ、企業収益の悪化とともに設備投資は減少しました。なおも先行き不透明な状況が続く一方、製造業には持ち直しの動きも見られました。世界経済は、中国では景気の回復傾向が続きましたが、欧州および北米においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気は依然として厳しい状況で推移し、製造業の設備投資は低迷しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を!』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野では、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「NXTR」の市場投入を推し進め、工作機械の分野では工作機械の切削および自動化における高い技術を集結させたロボット付き複合加工機「GYROFLEX T4000(呼称 ジャイロフレックス)」を発表

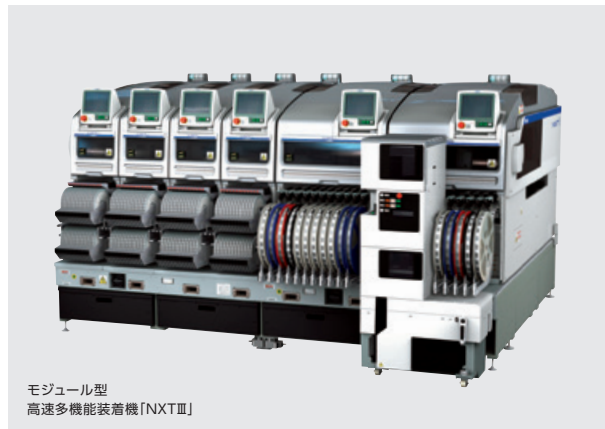
しました。また、コロナ禍の中、「WEB EXPO」の同時開催など万全な感染対策を施した上での内覧会開催に加え、対面営業に頼らない「WEB面談」の推進など新しい営業手法にも積極的に取り組み、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。そのほか、コストと効率を同時に追求した生産体制を構築するとともに、ニューノーマル時代を踏まえたDXを積極的に取り入れることでペーパーレス化やWEB会議、テレワークの推進をはじめとする業務改革により固定費の一層の削減などに取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,361億6千1百万円となり、前連結会計年度と比べて48億6百万円(3.4%)減少しました。一方、営業利益は219億4百万円と、前連結会計年度に比べて23億3千2百万円(11.9%)増加し、経常利益は232億2千4百万円と、前連結会計年度に比べて31億5百万円(15.4%)増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は171億6千7百万円となり、前連結会計年度と比べて22億4百万円(14.7%)増加しました。

事業別の成果

ロボットソリューション事業

当事業では、プリント基板上に多種多様な部品(IC、チップ等)を装着する電子部品実装ロボット及び周辺機器を開発・製造・販売しております。



新型コロナウイルスの感染対策として世界各国で普及したテレワークなどの新たなライフスタイルの定着を追い風に、中国・その他アジア地域からのパソコン、サーバー、さらにはこれら電子機器製造に欠かせない電子部品生産用の設備需要増に加え、当社の主力市場である通信機器関連も引き続き底堅く推移しました。一方、車載関連を中心とする欧米市場では新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞の影響を受け軟調に推移しました。この結果、売上高は1,255億6千9百万円となり、前連結会計年度と比べて21億9千3百万円(1.7%)減少しました。一方、固定費の削減などにより、営業利益は263億7百万円となり、前連結会計年度と比べて29億5千3百万円(12.6%)増加しました。

マシンツール事業

当事業では、金属素材を削り、各種製品の部品を加工する工作機械を開発・製造・販売しております。



新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限、さらには自動車業界の低迷などの影響により、日本国内・海外市場共に設備投資に対し慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は78億6千6百万円となり、前連結会計年度と比べて29億7千3百万円(27.4%)減少し、営業損益は13億2千4百万円の損失(前期:営業損失6億3千6百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算のポイント

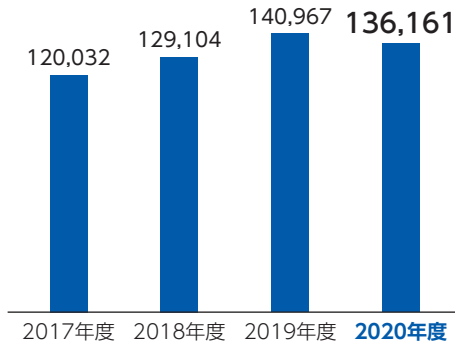
売上高

前年に比べ、48億6百万円の減収となりました。

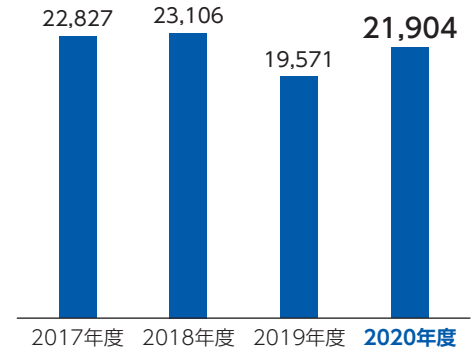
営業利益

販売数量は減少したものの、経費削減等により、前年に比べて23億3千2百万円の増益となりました。

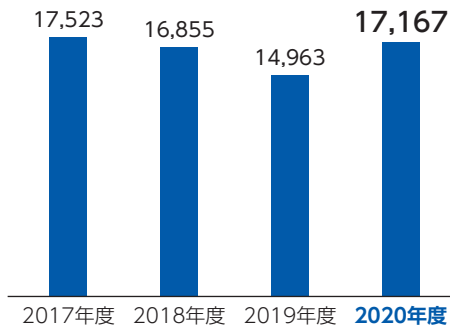
売上高(百万円)



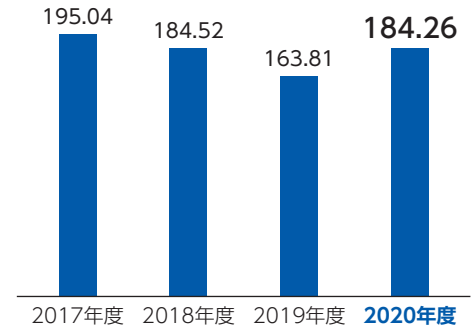
営業利益(百万円)



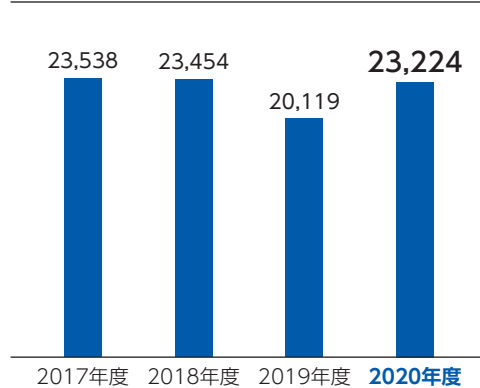
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



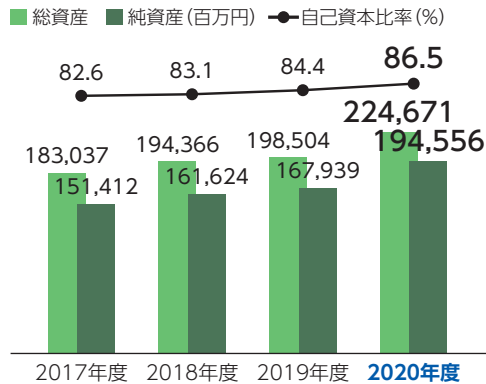
1株当たり当期純利益(円)



経常利益 (百万円)

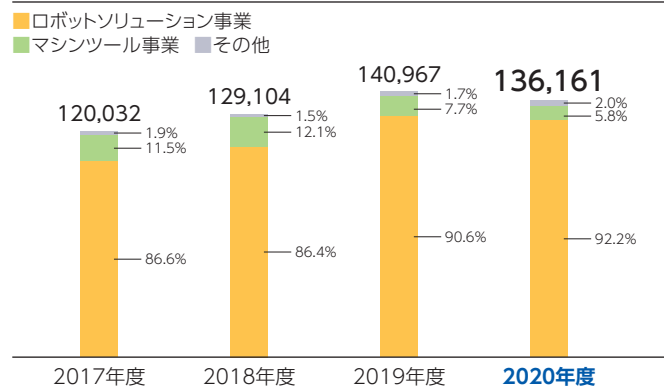


総資産／純資産／自己資本比率

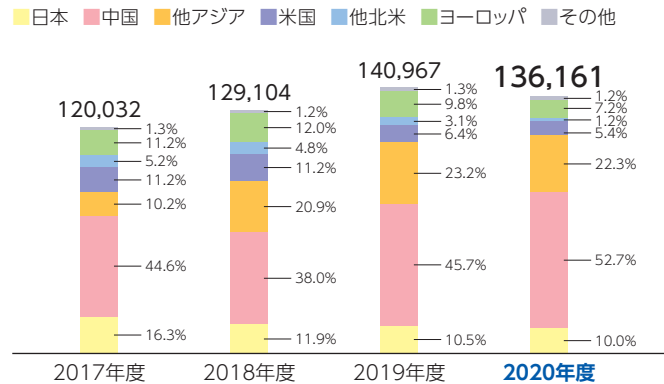


(注) 2018年度より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2017年度につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

セグメント別売上高 (百万円)



地域別売上高 (百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	2020年度	2019年度
資産の部		
流動資産	143,859	126,770
現金及び預金	60,278	43,831
受取手形及び売掛金	36,374	35,174
有価証券	1,757	263
商品及び製品	9,996	8,399
仕掛品	20,804	22,795
原材料及び貯蔵品	7,364	8,640
その他	7,369	7,690
貸倒引当金	△86	△27
固定資産	80,811	71,733
有形固定資産	24,342	25,421
無形固定資産	24,851	24,990
のれん	11,893	12,844
ソフトウェア	8,130	7,090
その他	4,827	5,054
投資その他の資産	31,618	21,322
投資有価証券	28,509	19,384
繰延税金資産	826	1,551
退職給付に係る資産	1,890	—
その他	390	386
資産合計	224,671	198,504

科 目	2020年度	2019年度
負債の部		
流動負債	27,279	28,839
支払手形及び買掛金	11,025	9,050
1年内償還予定の社債	—	7,227
未払法人税等	4,861	1,980
製品保証引当金	955	1,073
その他	10,438	9,508
固定負債	2,834	1,725
繰延税金負債	2,517	1,330
退職給付に係る負債	254	338
その他	62	55
負債合計	30,114	30,564
純資産の部		
株主資本	181,624	161,803
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,034	5,924
利益剰余金	170,381	157,781
自己株式	△1,670	△7,781
その他の包括利益累計額	12,631	5,791
その他有価証券評価差額金	9,779	5,184
繰延ヘッジ損益	42	15
為替換算調整勘定	2,066	961
退職給付に係る調整累計額	742	△369
非支配株主持分	300	343
純資産合計	194,556	167,939
負債純資産合計	224,671	198,504

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	2020年度	2019年度
売上高	136,161	140,967
売上原価	85,458	89,605
売上総利益	50,703	51,361
販売費及び一般管理費	28,799	31,790
営業利益	21,904	19,571
営業外収益	1,358	870
受取利息	101	248
受取配当金	795	473
受取賃貸料	23	22
為替差益	231	—
雑収入	206	126
営業外費用	38	322
支払利息	△0	△4
支払手数料	17	7
為替差損	—	296
寄付金	4	11
損害賠償金	14	2
雑支出	2	8
経常利益	23,224	20,119
特別利益	1,815	745
固定資産処分益	42	16
投資有価証券売却益	1,773	728
特別損失	975	152
固定資産処分損	108	152
減損損失	828	—
その他	38	—
税金等調整前当期純利益	24,065	20,712
法人税、住民税及び事業税	7,170	5,445
法人税等調整額	△289	272
当期純利益	17,183	14,994
非支配株主に帰属する当期純利益	16	31
親会社株主に帰属する当期純利益	17,167	14,963

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨)

科 目	2020年度	2019年度
営業活動による キャッシュ・フロー	30,870	22,560
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,471	△5,100
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,577	△3,993
現金及び現金同等物に係る 換算差額	660	△411
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	16,481	13,054
現金及び現金同等物の 期首残高	43,907	30,852
現金及び現金同等物の 期末残高	60,388	43,907

ホームページのご案内

ホームページにて企業情報を随時開示しております。

製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信やアニュアルレポート等をご覧いただけます。



スマートフォンやタブレット等から、下記を読み取ってアクセスすることもできます。



<https://www.fuji.co.jp/>

電子部品実装ロボット「NXT」シリーズ 出荷累計10万台達成



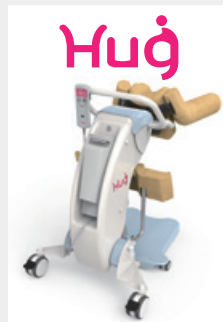
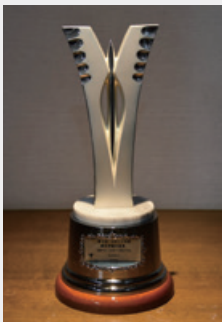
2021年3月、電子部品実装ロボット「NXT」がシリーズ累計で10万台出荷を達成いたしました。

2003年の発売から18年間、「NXT」シリーズは世界に類を見ない画期的なモジュールコンセプトはそのままに、高速・高精度を追求し進化し続けた結果、世界中の多くのお客様から高い評価を得るロングヒット商品となりました。

今後もさらなる機能やサービスの向上を図り、高い信頼性・面積生産性を誇る電子部品実装ロボットとして、世界のものづくりを支えてまいります。



移乗サポートロボット「Hug T1-02」が 「第9回 ロボット大賞」厚生労働大臣賞を受賞



移乗サポートロボット「Hug T1-02」が「第9回 ロボット大賞」で介護・医療・健康分野における最高位の厚生労働大臣賞を受賞しました。

今回の受賞では、「Hug T1-02」が排泄介助用の機器として利用者の使いやすさを細部に至るまで検討し、数多くの工夫を盛り込んで市場から高い評価を得ている点が評価されました。

今後もFUJIIは、「Hug」の利用場面を広げるとともに、介護に従事される方々やご利用者の皆様の声に耳を傾けながら、介護に貢献できるロボットをさらに進化させて提供してまいります。



会社の概要

商 号	株式会社FUJI FUJI CORPORATION	支 店	東京、大阪
本 社 所 在 地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	営 業 所	仙台(宮城)
設 立	1959年4月	工 場	本社、岡崎、豊田 (以上愛知)
資 本 金	5,878百万円	主要な事業内容	電子部品実装ロボット及び工作機械の製造、販売
		従 業 員 数	連結2,522名、単体1,712名 (2021年3月31日現在)

役員 (2021年6月29日現在)

取締役



代表取締役会長
曽我 信之



代表取締役社長
須原 信介



取締役 常務執行役員
江崎 一



取締役 常務執行役員
杉浦 昌明



取締役 執行役員
加納 淳一



取締役※
川合 伸子



取締役※
玉田 秀彰



取締役※
水野 象司

監査役



常勤監査役
畔柳 泰明



監査役※
松田 茂樹



監査役※
山下 佳代子

執行役員



上席執行役員
勝見 裕司



執行役員
鈴木 隆紀



執行役員
村上 浩



執行役員
酒井 一俊



執行役員
鈴木 隆司



執行役員
岡田 健人



執行役員
浅岡 鉄哉

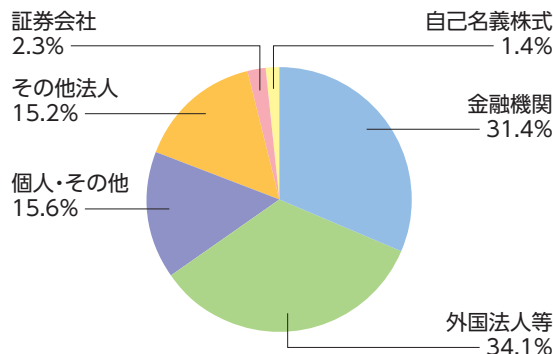


執行役員
五十棲 丈二

(注) ※印の取締役及び監査役は社外役員であります。

発行可能株式総数 390,000,000株
 発行済株式の総数 97,823,748株
 株主数 6,983名

所有者別分布状況

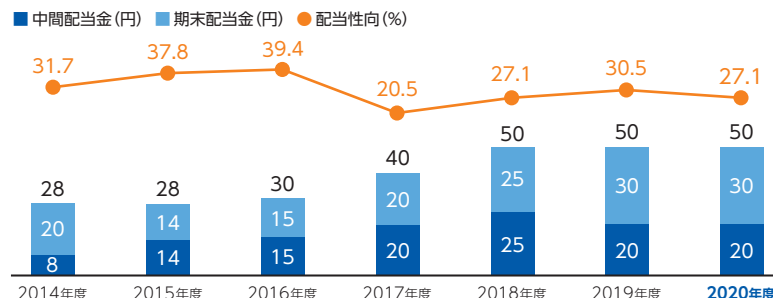


大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,289	6.52%
大同生命保険株式会社	4,811	4.98%
株式会社三菱UFJ銀行	4,272	4.43%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,130	4.28%
FUJI取引先持株会	3,089	3.20%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,364	2.45%
株式会社名古屋銀行	1,554	1.61%
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,483	1.53%
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY ASIA FUND A SERIES T 621052	1,395	1.44%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,219	1.26%

(注) 1.当社所有の自己株式(1,390,652株)については、上記上位10名の株主から除外しております。
 2.持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

1株当たり年間配当金・配当性向



配当政策及び配当金

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、配当性向30%を目安に安定配当の維持に努めてまいります。

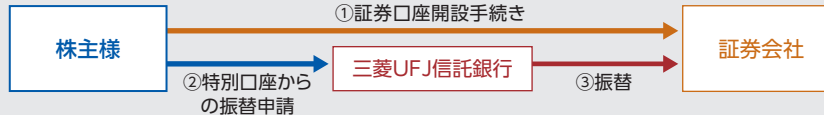
当期の期末配当金につきましては、1株につき30円にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金20円を含めました当期の年間配当金は、1株につき50円となります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	6月中		受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの 中間配当金受領株主確定日は 9月30日であります。	公告掲載方法	電子公告 (当社ホームページ https://www.fuji.co.jp/ に掲載いたします。) ただし、事故等で電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株		
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		

[ご注意]

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座*に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。



*特別口座とは、2009年1月の株券電子化移行時点で、証券会社の口座に当社株式をお預けになっていない株主様のために、当社が三菱UFJ信託銀行に開設した口座のことです。

[手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

マイナンバーに関するお知らせ

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へ、マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

◎マイナンバーの取扱いについて

株式等の税務手続においては法律に従い、以下のような支払調書を作成・提供するためにマイナンバーを使用いたします。

主な支払調書 ●配当金等に関する支払調書
●単元未満株式の買取請求等、株式の譲渡取引に関する支払調書

◎マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引のある証券会社等までお問い合わせください。

証券会社とお取引がない株主様

フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9:00～17:00



株式会社 FUJI

〒472-8686

愛知県知立市山町茶碓山19番地



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

